

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成18年度～		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	05 介護保険
事務事業名	07 包括的支援事業		
根拠法令・例規等			介護保険法
問担当課(室)			介護福祉課地域包括支援センター
合職・氏名			所長 岡正千丈
先電話			64-1844
このシート作成に要した時間			4.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	・備前市に住所を有する65歳以上の高齢者 ・介護認定を受けた人のケアプランを立てている地域の介護支援専門員
目的(何のために)	高齢者が住みなれた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設との連携など地域において多職種相互の協働等により連携し、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的かつ継続的に支援していく包括的・継続的ケアマネジメントが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	包括的ケアを可能にする体制を作り、地域の介護支援専門員を支援することで、ネットワークを活用した高齢者を支える活動を行う。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	介護予防ケアマネジメント事業	特定高齢者介護予防プラン作成	
	総合相談支援事業	総合相談・支援、地域ケア会議の開催	
	権利擁護事業	・成年後見人制度の活用促進 ・老人福祉施設等への措置の支援 ・高齢者虐待への対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止	
	包括的・継続的ケアマネジメント事業	地域のケアマネージャー等に対するケアプラン作成の技術指導、日常的個別指導、相談、支援困難事例への指導助言等、医療機関を含む関係機関やボランティアなど地域における社会資源との連携・協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制の構築を行う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		7,962	4,315	4,407
	必要人員(人件費)	千円	3.80人(21,523)	4.07人(25,591)	5.68人(31,030)
	事業費		29,485	29,906	35,437
	国県支出金		17,912	17,944	15,864
	受益者負担				
財源	繰入金	千円	5,970	5,981	5,288
	その他()				
	一般財源		5,603	5,981	14,285
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	結果指標量	事業	2,341	2,492	3,369
	対前年比	%	104.0%	106.5%	135.2%
	活動コスト	円	21,196,000	21,499,000	27,322,000
	単位当たりコスト		9,054	8,627	8,110

(平成22年度事業)

事業の成果							
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値		
		目標値(A)	400回	400回	400回	400回	
		実績値(B)	249回	370回	391回	到達目標値	
達成率(B/A)		62.25%	92.50%	97.75%	400回		
成果指標設定の考え方・式や説明							
介護支援専門員の資質向上と連携・協力体制の整備の推進のため、個別相談・支援及び研修会等の開催数を成果としてみる。 成果(%) = 介護支援専門員に対する個別相談・支援回数 + 研修会・事例検討会の開催回数 + 地域ケア会議開催回数							

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> B

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	22年度に引き続き、地域ケア会議の構築を目指して基盤整備を行う。(モデル地区を選定し、実施) また、定期的に行っている会議・研修会の充実と介護支援専門員への働きかけを積極的に行い、専門家との連携強化を図ることにより、困難事例の問題解決に取り組む。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
職員体制の整備・充実により、相談事業の拡大と処理の迅速化を図ることができた。なお、ネットワーク化については、一部課題を残しているが、一部エリアをモデルケースとして今後取り組むことにより、市全体のネットワーク化を目指す予定としている。	評価区分 <A~E>	B	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	更に総合相談、権利擁護等の多様化・困難化に対応できるよう職員の資質向上に努め、弁護士・司法書士等との連携強化に努めることにより、対応能力の向上に取り組む。					